

地域防災コラボチャンネル ～肱川の河川状況をリアルタイムで映像配信～

地域防災コラボチャンネルは、平成30年7月豪雨を踏まえ設置した「住民自らの行動に結びつく水害・土砂災害ハザード・リスク情報共有プロジェクト」の施策の1つで、ケーブルテレビの地域密着性というメディア特性を活かして、洪水時の切迫した映像情報や河川情報をリアルタイムに届け、住民の的確な避難行動につなげるものです。

大洲河川国道事務所と山鳥坂ダム工事事務所では、株式会社ケーブルネットワーク西瀬戸と協力して、肱川の河川状況をリアルタイムでの映像配信を開始します。

地上デジタルCH112「お天気チャンネル」において、通常放送のお天気チャンネル（ウエザーニュース）が、大雨警報や台風接近時などに画面が切り替わり、国土交通省が肱川に設置しているCCTVの映像が「現在の河川状況」として配信されます。

また、次の日程で通常放送中のお天気番組からコラボチャンネルに切り替えて試験放送を実施します。

実施期間：2月25日～28日 放送時間：9時～18時

本施策は、四国圏広域地方計画「NO.1 南海トラフ地震を初めとする大規模自然災害等への「支国」防災力向上プロジェクト」の取り組みに該当します。

問い合わせ先

国土交通省	四国地方整備局	大洲河川国道事務所	Tel: 0893-24-5185(代)
	副所長	阿部 勝義 (アベ カツヨシ)	(内 204)
	◎ 事業対策官	原田 隆史 (ハラダ タカシ)	(内 208)
国土交通省	四国地方整備局	山鳥坂ダム工事事務所	Tel: 0893-34-3000(代)
	副所長	石岡 克浩 (イシオカ カツヒロ)	(内 204)
	管理課長	柴田 治信 (シバタ ハルノブ)	(内 331)

映像配信イメージ①

地上デジタルCH 112 「お天気チャンネル」



大雨警報発令、
台風接近時などに
画面が切り替わります。



(株) ケーブルネットワーク西瀬戸より提供

映像配信イメージ②

地震情報・気象警報などの緊急
避難指示・勧告情報、避難所情報



(株) ケーブルネットワーク西瀬戸より提供

映像場所の説明

東大洲
(暫定堤防箇所)

肱川橋
(大洲第二観測所)

大和橋
(河口から約3km)

鹿野川大橋
(鹿野川ダム下流)

地域防災コラボチャンネル

地域防災コラボチャンネルは、平成30年7月豪雨を踏まえ設置した「住民自らの行動に結びつく水害・土砂災害ハザード・リスク情報共有プロジェクト」の施策の1つで、ケーブルテレビの地域密着性というメディア特性を活かして、洪水時の切迫した映像情報や河川情報を届け、住民の的確な避難行動につなげるものです。今回、社会実験として、18事業者が参加。



ケーブルテレビ放送例（上越ケーブルビジョン株式会社（新潟県上越市））

整備局	該当事務所	ケーブルテレビ事業者
北海道	帯広開発開発建設部	株式会社帯広シティケーブル
東北	秋田河川国道事務所	秋田ケーブルテレビ株式会社
関東	京浜河川事務所	イツツ・コミュニケーションズ株式会社 YOUテレビ株式会社
	利根川上流河川事務所 渡良瀬川河川事務所 下総河川事務所	ケーブルテレビ株式会社
	千曲川河川事務所	株式会社インフォメーション・ネットワーク・コミュニティ
北陸	高田河川国道事務所	上越ケーブルビジョン株式会社
	木曾川上流河川事務所	シーエヌ株式会社
中部	豊橋河川事務所	株式会社キャッチネットワーク
	近畿	播磨川河川事務所 淀川河川事務所 (近畿整備局エリア内)
中国	太田川河川事務所	株式会社ちびっこMひろしま 株式会社ちびっこMふれあい
	日野川河川事務所	株式会社中海テレビ放送
四国	野村ダム管理所、山島坂ダム工事事務所	西予CATV株式会社 株式会社ケーブルネットワーク西瀬戸
	九州	延岡河川国道事務所 武雄河川事務所

地域防災コラボチャンネル
参加事業者

住民自らの行動に結びつく水害・土砂災害ハザード・リスク情報共有プロジェクト概要

本プロジェクトでは、情報を発信する行政と情報を伝えるマスメディア、ネットメディアの関係者等が「水防災意識社会」を構成する一員として、それぞれが有する特性を活かした対応策、連携策を検討し、住民自らの行動に結びつく情報の提供・共有方法を充実させる6つの連携プロジェクトをとりまとめ実行する。

○プロジェクト参加団体

- <マスメディア>
 - 日本放送協会(NHK)、一般社団法人日本民間放送連盟
 - 一般社団法人日本ケーブルテレビ連盟
 - NPO法人気象キャスターネットワーク
 - エフエム東京
 - 全国地方新聞社連合会
 - 一般財団法人道路交通情報通信システムセンター(VICS)
- <ネットメディア>
 - LINE株式会社、Twitter Japan株式会社
 - グーグル合同会社、ヤフー株式会社
 - NTTドコモ株式会社、KDDI株式会社
 - ソフトバンク株式会社
- <行政関連団体>
 - 一般財団法人マルチメディア振興センター(Lアラート)
- <市町村関係者>
 - 新潟県見附市
- <地域の防災活動を支援する団体>
 - 常総市防災士連絡協議会
- <行政>
 - 国土交通省水管理・国土保全局、道路局
 - 気象庁

○会議の流れ

- 10月4日 第1回全体会議
- 10月11日 第1回WG
- 10月24日 第2回WG
- 11月8日 第3回WG
- 11月22日 第4回WG
- 11月29日 第2回全体会議



第1回全体会議
(平成30年10月4日)

○住民自らの行動に結びつける新たな6つの連携プロジェクト

～受け身の個人から行動する個人へ～

課題1 より分かりやすい情報提供のあり方は

A: 災害情報単純化プロジェクト ～災害情報の一元化・単純化による分かりやすさの追求～
水害・土砂災害情報統合ポータルサイトの作成、情報の「ワンフレーズマルチキャスト」の推進、気象キャスター等との連携による災害情報用語・表現改善点検

課題2 住民に切迫感を伝えるために何が出来るか

B: 災害情報我がことプロジェクト～災害情報のローカライズの促進と個人カスタマイズ化の実現～

地域防災コラボチャンネル、新聞からのハザードマップへの誘導、マイページ機能の導入、テレビ、ラジオ、ネットメディア等が連携した「マイ・タイムライン」普及

C: 災害リアリティー伝達プロジェクト

～画像情報の活用や専門家からの情報発信など切迫感とリアリティーの追求～
河川監視カメラ画像の積極的な配信、専門家による災害情報の解説、ETC2.0やデジタルサイネージ等を活用した道路利用者への情報提供の強化

D: 災害時の意識転換プロジェクト

～災害モードへの個々の意識を切り替えさせるトリガー情報の発信～
住民自らの避難行動のためのトリガー情報の明確化、緊急速報メールの配信文例の統一化

課題3 情報弱者に水害・土砂災害情報を伝える方法とは

F: 地域コミュニティ避難促進プロジェクト

～地域コミュニティの防災力の強化と情報弱者へのアプローチ～
登録型のプッシュ型メールシステムによる高齢者避難支援「ふるさとプッシュ」の提供、「避難インフルエンサー(災害時避難行動リーダー)」への情報提供支援

上記課題を具体化させるために

E: 災害情報メディア連携プロジェクト

～災害情報の入手を容易にするためのメディア連携の促進～
テレビ・ラジオ・新聞からのネットへの誘導(二次元コード等)、ハッシュタグの共通使用、公式アカウントのSNSを活用した情報拡散